

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62232	個人市県民税賦課事業	理財部	市民税課	シートB	2
62232	法人市民税賦課事業	理財部	市民税課	シートA	4
62232	事業所税賦課事業	理財部	市民税課	シートA	5
62232	軽自動車税賦課事業	理財部	市民税課	シートA	6
62232	市たばこ税賦課事業	理財部	市民税課	シートA	7
62232	入湯税賦課事業	理財部	市民税課	シートA	8
62232	税関係協議会等研修事業	理財部	市民税課	シートA	9
62232	税システム改修事業	理財部	市民税課	シートA	10
69999	一般事務費	理財部	市民税課	シートA	11

令和3年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	個人市民税	連絡先	948-6298		
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	主幹	担当者名	主査	正岡 久典	
令和2年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	個人市民税	連絡先	948-6297		
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	坂東 範庸	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62232	個人市県民税賦課事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-			
施策	効率的な行政運営の推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	健全な財政運営				市長公約					
取り組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	地方税法・松山市市税賦課徴収条例									
事業の目的(どのような状態にするか)	個人市県民税の適正な賦課を行うことを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	シャープ勧告に基づいて行われた昭和25年の税制によって、住民税は市町村民税のみとなり、昭和29年には市町村民税の一部をさいて道府県民税が増設され現在に至っている。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	○対象 1月1日現在松山市内に居住されている方に、前年の1月1日から12月31日までの1年間の所得に対して課税する。 ○事業内容 以下の事業内容により、個人市県民税の賦課を行う。 1. 個人市県民税の申告書発送及び申告受付 2. 給与支払報告書・確定申告書・市県民税申告書等の課税資料の入力 3. 納税通知書の発送 4. 課税内容の説明及び事後調査									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	25	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市民税賦課費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				56,874		53,283		51,220		
決算額(B)(単位:千円)				51,658		49,810				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		43		43		40		40	
一般財源		51,615		49,767		51,180				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				通信運搬費 17,654千円 委託料 13,494千円 負担金 13,010千円		通信運搬費 19,111千円 委託料 13,510千円 負担金 13,860千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による減あり						
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			5,216		3,473				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	賦課業務 ・資料収集調査の強化を図り、適正・公正な課税を行った。 ・広報紙、ホームページなどによる周知啓発活動を行った。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		個人市県民税を適正に賦課した。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		本事業の実施により、歳入を確保した。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和3年度税制改正への対応								
R3年度の目標	個人市県民税の適正課税に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		賦課業務 ・資料収集調査の強化を図り、適正・公正な課税を行う。 ・広報紙、ホームページなどによる周知啓発活動を行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		・税制改正の内容を広報紙・ホームページなどにより周知する。 ・市民からの問合せに対しては、詳細に課税内容を説明し理解を得るよう、適正に対応する。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
				% 達成度						
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
% 達成度										
指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
				% 達成度						
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由									
				目標値						目標値
				実績値						達成年度
% 達成度										
指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標									
	成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和3年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	法人担当	連絡先	948-6301			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	近藤 裕之	担当者名	主事	土居 真衣	
令和2年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	法人担当	連絡先	948-6301			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	近藤 裕之	担当者名	主事	土居 真衣	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62232	法人市民税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営		市長公約	-		
取り組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方税法,松山市市民税賦課徴収条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	法人市民税の適正な賦課を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	シャープ勧告に基づいて行われた地方税制の改正により,昭和25年に法人市民税の均等割が設けられ,翌年には同じく法人税割が設けられた。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	○対象 ①市内に事務所又は事業所を有する法人,②市内に寮等を有する法人で,事務所又は事業所を有する法人,③市内に事務所,事業所又は寮等を有する公益法人等(収益事業を行うものを除く) ○市内で事業を行う上記の法人から法人市民税の申告を受け課税する。 1. 法人税割・・・法人税額の8.4% 2. 均等割り・・・法人の資本金及び市内従業員数により6万円～360万円まで11段階 3. 申告時期・・・③の均等割のみ納付する法人を除き,法人の事業年度終了の2ヶ月以内に申告し,同時に申告額を納付する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 25	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税等賦課費	R2予算措置時期	当初
				R元年度			R2年度		R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				2,781				2,723		2,865
決算額(B)(単位:千円)				2,784				2,549		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0				0		0
	県支出金			0				0		0
	市債			0				0		0
	その他			0				0		0
	一般財源			2,784				2,549		2,865
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						消耗品費 54千円		消耗品費 54千円		
						印刷製本費 798千円		印刷製本費 1,162千円		
						通信運搬費 1,697千円		通信運搬費 1,647千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-3		174		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	税制改正に伴う対応 法人市民税の適正な賦課					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	法人市民税を適正に賦課した。 電子納税への対応を完了した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により,歳入を確保した。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・天法人(資本金1億円以上)の申告については,令和2年4月1日以後に開始された事業年度分から電子申告が義務化された。					
R3年度の目標	税制改正に適切に対応する。 法人市民税の適正な課税に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・法人市民税の適正な課税事務 ・天法人へ対して税制改正内容の周知,啓発	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	電子申告義務化,押印廃止など,制度改正の内容を,ホームページ,チラシ等により周知を図る。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	法人担当	連絡先	948-6301			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	近藤 裕之	担当者名	主査	奥山 亮	
令和2年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	法人担当	連絡先	948-6301			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	近藤 裕之	担当者名	主査	奥山 亮	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62232	事業所税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-		
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	健全な財政運営		市長公約	-			
取り組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	地方税法、松山市市税賦課徴収条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	事業所税の適正な賦課を行う。						
背景(どのような経緯で開始したか)	事業所税は、大都市地域等の都市環境の整備又は改善に要する費用に充てる目的(地方税法701条の30)で昭和50年に創設された目的税であり、東京都(特別区の存する区域)及び指定都市並びに人口30万人以上のうち、政令で指定された市が課税団体となっている。(松山市は昭和51年10月1日から適用)						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	○対象 資産割・・・市内で使用する事業所床面積の合計が1,000平方メートルを超える規模で事業を行う法人又は個人。 従業者割・・・市内で従業者の合計が100人を超える規模で事業を行う法人又は個人 ○事業内容 法人又は個人から申告書の提出を受け、事業所税を賦課する。 ○税率 資産割・・・事業所床面積(平方メートル)×600円(税率) 従業者割・・・従業者給与総額(円)×0.25%(税率)						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	51	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	R2予算措置時期			
								市民税等賦課費	当初		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						370		369	368		
決算額(B)(単位:千円)						292		291	368		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金				0		0	0			
	県支出金				0		0	0			
	市債				0		0	0			
	その他						0	0			
	一般財源				292		291	368			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						印刷製本費 193千円 通信運搬費 87千円		印刷製本費 240千円 通信運搬費 90千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		78		78			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	事業所税の適正な賦課 税制改正に伴う対応					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	事業所税を適正に課税した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、歳入を確保した。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	事業所税の適正な賦課に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	事業所税の適正な課税事務		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策
						特に無し

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	諸税担当	連絡先	948-6301	
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	鳥谷 勝	担当者名	主査 高岡 圭
令和2年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	諸税担当	連絡先	948-6301	
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	鳥谷 勝	担当者名	主査 豊田 智子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62232	軽自動車税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営		市長公約	-		
取り組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方税法、松山市市税賦課徴収条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	軽自動車税の適正な賦課を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和33年の法改正により、自転車荷車税が廃止されたのに伴い、その課税客体であった自転車及び荷車のうち、原動機付自転車と、従来、道府県税である自動車税の課税客体であった軽自動車及び二輪の小型自動車を課税客体として、市町村の法定普通税として創設された。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	○対象 主たる定置場が松山市内に帰属する原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車 ○事業内容 (環境性能割) 軽自動車を取得した時に車両の取得価格(購入価格とは異なる。)が50万円以上の場合に取得価格の1%~2%を賦課する。(令和3年12月31日までは1%減税となっている。) (種別割) 以下の申告書の内容に基づき、毎年4月1日時点の所有者に対し軽自動車税を賦課する。 ・松山市にて原動機付自転車及び小型特殊自動車の申告書の提出を受けた車両 ・愛媛県軽自動車協会にて受付した軽自動車の申告書の提出を受けた車両 ・愛媛運輸支局にて受付した二輪の小型自動車の申告書の提出を受けた車両					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 33	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市民税等賦課費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				27,653		26,019		26,313		
決算額(B)(単位:千円)				26,024		24,987				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		140		131		102		102	
一般財源		25,884		24,856		26,211				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				通信運搬費	10,055千円	通信運搬費	10,203千円			
				委託料	4,584千円	委託料	4,584千円			
				負担金	7,612千円	負担金	8,370千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)		1,629		1,032					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・軽自動車の適正な課税事務 ・原動機付自転車、125cc以上の二輪車及び660ccまでの三輪車以上の軽自動車の登録 ・税制改正対応					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・丁寧な接客により受付事務の向上を目指した ・正確な登録事務により適正課税が遂行できた		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	適正な課税業務の遂行により歳入を確保した			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・税制改正に伴う事務の対応 ・軽自動車OSS・JNKSシステムの令和5年1月運用開始					
R3年度の目標	・税制改正に適正に対応する。 ・軽自動車税の適正課税に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・軽自動車税の適正な課税事務 ・令和5年1月稼働の、軽自動車OSS・JNKSシステム導入への対応		・市民からの問合せに対しては、十分な説明を行い、課税内容に理解を得る。 ・丁寧な窓口対応に努める。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	諸税担当	連絡先	948-6301			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	鳥谷 勝	担当者名	主任	忽那 幸造	
令和2年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	諸税担当	連絡先	948-6305			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	鳥谷 勝	担当者名	主任	大西 淳	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62232	市たばこ税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営		市長公約	-		
取り組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方税法,松山市市税賦課徴収条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	市町村たばこ税の適正な賦課を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和29年の税制改正により,市町村たばこ消費税として創設。平成元年に市町村たばこ税として名称変更され現在に至る。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	○対象 松山市内のたばこ小売販売業者及び,製造たばこの製造者,卸売販売業者等 ○事業内容 たばこの製造者,卸売販売業者が,市内の小売販売業者に売り渡す場合において,その製造たばこに対し,卸売販売業者等に「市たばこ税」を課する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和	29	~	令和	4	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市民税等賦課費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				129			149	155		
決算額(B)(単位:千円)				72			77	0		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0			0	0		
	県支出金			0			0	0		
	市債			0			0	0		
	その他			0			0	0		
	一般財源			72			77	155		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						消費品費 18千円 印刷製本費 41千円 通信運搬費 18千円	消費品費 18千円 印刷製本費 79千円 通信運搬費 58千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		57		72				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・市たばこ税の適正な課税事務 ・市たばこ税(手持品課税)の申告受付及び処理 ・税制改正対応					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	毎月の申告受付事務により適正に課税することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	適正な課税業務の遂行により歳入を確保した。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・令和3年10月に実施されるたばこ税率の引上げと,手持品課税への対応					
R3年度の目標	・税制改正への対応 ・市たばこ税の適正課税に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・市たばこ税の適正な課税事務 平成30年度税制改正への対応 手持品課税への対応		・国県と連携して,手持品課税の対象事業者へ申告書を発送し,課税漏れのないように努める。 特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	諸税担当	連絡先	948-6302			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	鳥谷 勝	担当者名	主任	忽那 幸造	
令和2年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	諸税担当	連絡先	948-6305			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	鳥谷 勝	担当者名	副主幹	芳野 裕成	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62232	入湯税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営		市長公約			
取り組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方税法,松山市市税賦課徴収条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	入湯税の公正な賦課を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和25年の地方税法制定により、道府県税である入湯税が廃止され、市町村において法定普通税の入湯税として課することとなり、昭和32年の法改正により法定普通税から目的税へと変更された。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	○対象 松山市所在の鉱泉浴場へ入湯行為を行う入湯客 ○事業内容 松山市所在の鉱泉浴場の経営者(特別徴収義務者)からの申告書の提出を受け、入湯税(150円)を賦課する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 25	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市民税等賦課費	R2予算措置時期	当初	
									R元年度	R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)						134		105			108
決算額(B)(単位:千円)						83		78			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			0		0			0
			県支出金			0		0			0
			市債			0		0			0
			その他			0		0			0
			一般財源			83		78			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							印刷製本費 60千円			印刷製本費 84千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			51		27			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・入湯税の適正な課税事務 ・入湯税の申告受付及び処理					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	毎月の申告受付事務により適正に課税することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	適正な課税業務の遂行により歳入を確保した。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	道後温泉本館の保存修理工事や、新型コロナウイルス感染症に伴う宿泊施設の休館により、道後温泉入浴客数や観光客数が減少している。					
R3年度の目標	・入湯税の適正課税に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・入湯税の適正な課税事務		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策 コロナ禍の終息やGOTOキャンペーン等政府の経済施策による観光客の増加に期待する。

令和3年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	法人・諸税総括	連絡先	948-6300		
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	主幹	担当者名	主任	楠橋 英里子	
令和2年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	法人担当	連絡先	948-6300		
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	担当者名	主事	渡邊 真由	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62232	税関係協議会等研修事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-			
施策	効率的な行政運営の推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	健全な財政運営				市長公約					
取り組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	地方税法、松山市市税賦課徴収条例									
事業の目的(どのような状態にするか)	都市税務制度の樹立と円滑な運営を目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	愛媛県都市税務協議会の立ち上げに伴い取組を開始した。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	○対象 愛媛県都市税務協議会会員(エリア:愛媛県内、会員:愛媛県内11市、負担金支出先:愛媛県都市税務協議会) ○事業内容 地方税制度に関する研究のため、各会員市から提出された議題を各部門ごとに協議する。 愛媛県都市税務協議会へ負担金を支出									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市民税等賦課費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				39		0		25		
決算額(B)(単位:千円)				18		0		0		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
一般財源				18		0		25		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						支出無し		普通旅費 25千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		21		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	各会員市から提出された議題を各部門ごとに協議する。 市民税課から2名参加 開催市:松山市									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		県内11市の実務担当者が集まり、個人・法人の各市民税や、軽自動車税等の課税業務に関する意見交換等を行うことで、本市の賦課業務の参考にすることができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		適正な課税業務の遂行により歳入を確保した。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し									
R3年度の目標	適正な税務行政の推進を図る。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		各会員市から提出された議題を各部門ごとに検討する。 開催地:四国中央市		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特に無し

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	個人住民税	連絡先	948-6294				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	主査	友近 貴栄	担当者名	主査	豊田 智子	主事	大塚 健
令和2年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	個人住民税	連絡先	948-6294				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	本田 誠	担当者名	主事	高岡 圭	主任	高須賀 祥隆

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62232	税システム改修事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営		市長公約			
取り組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方税法,松山市市税賦課徴収条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	税総合情報システム(以下、「税システム」という。)を改修することで適正かつ円滑に個人市県民税の賦課業務を行うことを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	適正かつ円滑に個人市県民税の賦課業務を遂行するため、平成26年4月から本稼働した税システムでは、税制改正対応、市民サービスの向上や事務処理の効率化に繋がるシステム改修は必要であり、事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	○対象 税総合情報システム ○事業内容 適正課税を行うため、システムを税制改正に対応した内容へ改修する。 必要に応じて、システムの提供している富士通Japan株式会社愛媛支社に委託し、システム改修を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等	「無し」の場合,その理由		
始期・終期(年度)	平成 23	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市民税等賦課費	R2予算措置時期	当初
				R元年度			R2年度	R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				0			40,139	7,079		
決算額(B)(単位:千円)				0			39,270			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0			0	0		
	県支出金			0			0	0		
	市債			0			0	0		
	その他			0			0	0		
	一般財源			0			39,270	7,079		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料 15,510千円 備品購入費 23,760千円		委託料 7,079千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		869		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・税制改正(給与所得控除、公的年金等控除、基礎控除、寡婦(夫)控除等の見直し)対応のため税システムを改修した。 ・給与特別徴収税額決定通知書に記載される税証明発行禁止申請者の住所を必要に応じて適正かつ円滑に調整できるよう、税システムを改修した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに実施され、特に問題はなかった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	適正な課税業務の遂行により歳入を確保した。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	税制改正(給与所得控除、公的年金等控除、基礎控除、寡婦(夫)控除等の見直し)対応のため税システムの改修を行う。					
R3年度の目標	税制改正に対応するため、税システムの改修を行い、適正かつ円滑な個人住民税の賦課業務を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	令和4年度課税へ向けた税システムの改修		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策
						令和4年度課税へ向け、開発事業者と協議しながら、改修作業を行う。

令和3年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	法人・諸税総括	連絡先	948-6300			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	主幹	栗田 秀樹	担当者名	主任	楠橋 英里子	
令和2年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	法人市民税	連絡先	948-6300			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	近藤 裕之	担当者名	主任	渡邊 真由	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	一般事務費	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約	-		
取り組みの柱	その他			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し	
根拠法令,条例,個別計画等	地方税法、松山市市税賦課徴収条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	市民税課の業務全体に対する運営管理を行う。(主に事務費面)					
背景(どのような経緯で開始したか)	市民税課の各種業務に必要な事務用品・印刷物・書籍等のうち、共通(共用)するものについて、本事業により一元管理し、業務の効率化を図っている。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	○対象 市民税課職員が関わる各種業務 ○事業内容 市民税課で事業に用いる事務用品の購入					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		徴税费		目	市民税等賦課費	R2予算措置時期	当初
				R元年度	R2年度	R元年度	R2年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					1,776				1,952		1,952
決算額(B)(単位:千円)					1,552				1,793		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金		0				0		0
			県支出金		0			0		0	
			市債		0			0		0	
			その他		0			0		0	
			一般財源		1,552			1,793		1,952	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							消耗品費 1,767千円		消耗品費 1,922千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			224			159			

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	業務に要する事務用品等の購入					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	市民税課の業務を適正に運営した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民税課の各事務事業が適正に運営されたため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の予防対策					
R3年度の目標	市民税課の業務を適正に運営する。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	業務に関する事務用品の購入	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策	消毒薬等については適切な時期に発注し,繁忙期前に確保する。	